

参考 1 平成26年度において実施するアンケート調査の概要

No.	アンケート名 【指標名】	実施対象者等	実施時期	用紙の配布方法 回収方法	主な質問項目
1	税関相談/通関手続に関するアンケート 【政策目標 5-3 の測定指標（定量的指標）7：輸出入通関における利用者満足度】（P115）	○実施場所 ・全国9税関本関 ○実施対象者 ・通関業者 ・輸出入者	平成26年12月～ 平成27年1月予定	郵送、FAX、電子メールで配布・回収	○無記名 ○7段階評価 （大変良い、良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い、大変悪い） ○主な質問項目 ・輸出入通関手続全体の満足度
2	税関の広報活動に関するアンケート 【政策目標 5-3 の測定指標（定量的指標）10：講演会及び税関見学における満足度】（P117）	○実施場所 ・見学会、講演会の会場 ○実施対象者 ・税関見学者 ・講演会参加者	平成26年12月～ 平成27年1月予定	見学会場、講演会場で配布・回収	○無記名 ○7段階評価 （大変良い、良い、やや良い、やや悪い、悪い、大変悪い、どちらともいえない） ○主な質問項目 ・講演会及び税関見学の満足度
3	税関相談/通関手続に関するアンケート 【政策目標 5-3 の測定指標（定量的指標）11：輸出入通関制度の認知度】（P117）	○実施場所 ・全国9税関本関 ○実施対象者 ・輸出入者	平成26年12月～ 平成27年1月予定	郵送、FAX、電子メールで配布・回収	○無記名 ○選択式 （知っている、知らない） ○主な質問項目 ・各通関制度の認知度 （事前教示制度、認定事業者制度等）
4	税関の広報活動に関するアンケート 【政策目標 5-3 の測定指標（定量的指標）12：密輸取締り活動に関する認知度】（P117）	○実施場所 ・見学会、講演会の会場 ・全国の税関本関・支署・出張所 ・成田、関空、羽田、中部、福岡の各空港の旅具検査場 ○実施対象者 ・税関見学者 ・講演会参加者 ・通関業者 ・輸出入者 ・窓口来訪者 ・一般旅客	平成26年12月～ 平成27年1月予定	（税関見学者等） 会場で配布・回収 （通関業者等） 郵送もしくは電子メールで配布・回収 （窓口来訪者） 窓口で配布・回収 （一般旅客） 各空港の旅具検査場で配布 郵送による回収	○無記名 ○選択式 （知っている、知らない） ○主な質問項目 ・各密輸取締り活動の認知度（空港・海上等パトロール、麻薬探知犬・X線検査装置による検査等）
5	税関相談に関するアンケート 【政策目標 5-3 の測定指標（定量的指標）13：税関相談官制度の運用状況（税関相談についての利用者満足度）】（P118）	○実施場所 ・全国の税関本関・支署・出張所 ○実施対象者 ・通関業者 ・輸出入者 ・窓口来訪者	平成26年12月～ 平成27年1月予定	（通関業者等） 郵送、FAX、電子メールで配布・回収 （窓口来訪者） 窓口で配布・回収	○無記名 ○7段階評価 （大変良い、良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い、大変悪い） ○主な質問項目 ・相談業務、カスタムスアンサー全体についての満足度
6	税関検査に関するアンケート 【政策目標 5-3 の参考指標：旅具通関に対する利用者の評価】	○実施場所 ・成田、関空、羽田、中部、福岡の各空港の旅具検査場 ○実施対象者 ・一般旅客	平成26年12月～ 平成27年1月予定	各空港の旅具検査場で配布 郵送による回収	○無記名 ○7段階評価 （大変良い、良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い、大変悪い） ○主な質問項目 ・検査官の対応、申告手続のわかりやすさ、税関の密輸取締り等

No.	アンケート名 【指標名】	実施対象者等	実施時期	用紙の配布方法 回収方法	主な質問項目
7	知的支援に関する 研修・セミナーの アンケート 【政策目標 6-2 の 測定指標（定量的 指標）1: 知的支援 に関する研修・セ ミナー参加者の満 足度】（P135）	○実施場所 研修所・セミナ ー会場 ○実施対象者 研修生・セミナー 受講者	平成26年4月～ 平成27年3月の間 （各研修・セミナ ー時）	研修・セミナー中に 配付 研修・セミナー終了 時に回収	○5段階評価 ○主な質問項目 ・研修・セミナー全体の満足度

（注）測定指標については、本文中のページをあわせて表示しています。

参考2 用語の解説

あ アジア・カーゴ・ハイウェイ構想

A S E A N諸国を中心としたアジア地域において、A E O制度の構築・相互承認による通関手続の簡素化、ナショナル・シングルウィンドウの構築・国際的連携による通関手続の迅速化、及び近代的な税関当局に必要なその他の基礎的な貿易円滑化分野の改革を推進することで、我が国とアジアの間に切れ目のない物流を創出するというコンセプト。

アジア債券市場育成イニシアティブ

平成15年8月のA S E A N+3（日中韓）財務大臣会議で合意された、域内の民間貯蓄を経済発展に必要な中長期の資金ニーズに結び付けることを目的とし、域内の債券発行体の多様化、市場インフラの整備等を通じて債券市場の育成を図っていくイニシアティブ。

え 円借款

開発途上国政府等に対して、低利で長期の緩やかな条件で開発資金を貸付けるもの。円借款の実施は、国際協力機構が担当。

か 買入消却

国債の発行者である国が、償還期限が到来する前に国債を買入れ、これを消却することで債務を消滅させること。

外国為替資金証券

特別会計に関する法律第83条第1項の規定に基づき「外国為替資金に属する現金に不足がある場合」に発行される、政府短期証券。

改正京都規約（税関手続の簡易化及び調和に関する国際規約）

税関手続の国際標準を規定。昭和48年に京都で採択された京都規約を改正し、情報技術やリスク分析の活用による検査対象の絞り込み等の近代的な税関手続を積極的に取り入れたもの。平成11年6月のW C O総会で採択され、平成18年2月に発効。

貨幣回収準備資金

政府による貨幣の発行、引換及び回収の円滑な実施を図り、貨幣に対する信頼の維持に資することを目的に一般会計に設けられた資金。

貨幣のクリーン化

日本銀行に還流する貨幣の政府への回収割合を高めることにより、新規製造貨幣の市中流通を促進すること。

カレンダーベース市中発行額

あらかじめ定期的に額を定めて入札により発行する国債の、4月から翌年3月までの発行予定額の総額。

き 気候投資基金（C I F）

Climate Investment Fundsの略称。「クリーン・テクノロジー基金」と「戦略気候基金」の2つの基金から構成される。前者は、主要な途上国における温室効果ガス削減に資するプロジェクトを支援、後者はぜい弱な途上国の気候変動の影響を軽減する対策や、森林保全、再生可能エネルギー分野の支援を実施。

記念貨幣

国としてある事柄を記念するために国家的記念事業として発行する貨幣。

旧里道・旧水路

道路法上の市町村道等に、また河川法上の河川等に認定されていないもので、公共物としての機能を喪失したもの。

行政財産

国の行政の用に供するため所有する財産であり、さらに用途によって4つの種類に分けられる。
 ・公用財産：国において国の事務、事業又はその職員の住居の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、庁舎、国家公務員宿舎）
 ・公共用財産：国において直接公共の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、公園、道路、海浜地）
 ・皇室用財産：国において皇室の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、皇居、御所、御用邸、陵墓）
 ・企業用財産：国において国の企業（国有林野事業）又はその企業に従事する職員の住居の用に供し、又は供するものと決定した財産

金融審議会

内閣総理大臣等の諮問に応じ、国内金融等に関する重要事項について調査審議することを目的として金融庁に設置された機関。

金利スワップ取引

様々な金利変動リスクをヘッジすることを基本的な目的として、異なる種類の金利の支払いを一定期間にわたって交換する取引。

基準の枠組み（国際貿易の安全確保及び円滑化のための基準の枠組み）

平成13年9月の米国同時多発テロを契機とし、W C Oにおけるテロ対策に向けた検討結果を踏まえ、税関当局が国際貿易の安全確保及び円滑化を達成するために国際的に実施すべき方策を基準としてとりまとめたものであり、平成17年6月の総会で採択された。なお、平成19年6月のW C O総会において、A E Oガイドライン（平成18年6月に採択）を包含した「基準の枠組み」が、また、平成24年6月の総会において、「基準の枠組み」改訂版が採択された。

け 原産地センター

東京税関業務部総括原産地調査官（部門）の通称。全国の税関における原産地認定について、統一的な解釈及び適用を確保するため必要な調査、情報の収集などのセンター機能を担う組織。

原産地規則

国際的に取引される物品の原産国を決定するための規則。一般特惠制度や経済連携協定による特惠税率を適用する場合に用いる特惠原産地規則と、W T O協定税率や不当廉売関税などの非特惠分野での税率適用のために用いる非特惠原産地規則がある。

権利付財産

借地契約・借家契約等の対象となっている土地、建物等。

こ 公的資金枠

政府保証枠及び破綻金融機関の資金援助等の原資に充当するための財政措置枠。

国内指定預金（一般口）

政府預金のうちの指定預金の一つ。国内指定預金は、利子の附される預金であり、一般口、外国為替

資金口、食糧管理口及び財政融資資金口の各口座からなる。外国為替資金口、食糧管理口及び財政融資資金口は、各々外国為替資金特別会計、食料安定供給特別会計及び財政投融资特別会計に属する現金（当座預金に預けられているものを除く）を管理するための口座であり、一般口は、一般会計や上記以外の特別会計に属する現金（当座預金に預けられているものを除く）を管理する口座である。

国有畦畔・脱落地

農地に付随する畦等のうち、地租改正等明治の土地制度（地所名称区別及び国有土地森林原野下戻法等）に基づいて、国有地とされているものであり、また、公図上無番地の無主の不動産であり、登記簿上も、民有地と区分されておらず、国有財産台帳にも記載されていないもの。

国有財産

国の所有する財産には、現金や預金のほか、土地、建物等の不動産、船舶、自動車、航空機等の動産、売払代金、貸付金等の債権、著作権、特許権等の知的財産権、地上権、鉱業権等の用益物権等多様なものがある（広義の国有財産）が、本評価書における国有財産とは、国有財産法第2条及び附則第4条に規定されている財産（狭義の国有財産）をいう。

また、国有財産は、国の行政の用に供するため所有する行政財産と、それ以外の普通財産に分類される。

誤信使用財産

自己が正当に使用することができる財産であるとの誤信により使用が開始された等の経緯を有する財産。

コスト・アット・リスク分析

将来の国債発行計画を所与とし、将来にわたる金利変動パターンについて、確率的なモデルに基づきシミュレーションすることにより、利払費率の平均値（コスト）や利払費率の分布の幅の大きさ（リスク）を計測する分析。

国家的な記念事業

国民が記念すべき事柄について、国がこれを記念して行うにふさわしい事業。

国庫

国は、租税及び国債を主たる財源として現金を調達し、これにより公共事業、社会保障、教育、防衛等多様な行政を行っている。こうした財政活動の主体としてとらえた国のこと。

国庫金

国庫に属する現金のこと。

国庫金の過不足の調整

国庫金の受入（租税受入等）や支払（年金支払等）がなされる時期は様々であり、時期によって国庫には現金不足や余剰が生じる。国庫全体として現金の不足が見込まれる場合には、予算の支出を支障なく執行するため、財務省証券を発行することにより不足現金を調達する。国庫に一時的に余裕金（国庫余裕金）が発生した場合には、日本銀行に設けられている政府預金の中の当座預金から利子の付される国内指定預金に組み替えること等により国庫余裕金を管理している。

国庫原簿

予算決算及び会計令第128条の規定により、財務省が作成する国庫金の出納に関する帳簿。

さ

財政投融资

政府が国債（財投債）の発行により金融市場から調達した資金などを財源として、民間では困難な大規模・超長期プロジェクトの実施や、民間金融では困難な長期資金の供給を可能とするための投融资活動。

財政投融资改革（財投改革）

平成13年度に行われた財政投融资制度に関する改革。郵貯・年金の預託義務が廃止され、市場原理に則った資金調達を実現するため財投債や財投機関債が導入されるなどの制度変更が行われた。

財政投融资計画

当該年度の財政投融资の内容を表すもので、予算と合わせて編成され、国会の審議、議決を受ける。

財投機関債

財投機関債は、財投機関が発行する政府保証のない公募債券であり、財投改革に伴い、各特殊法人等において、市場評価を通じ特殊法人等改革の趣旨に沿った業務運営効率化へのインセンティブを高める等の観点から平成13年度に導入されたもの。

財投債

国が発行する国債の一種。商品性も通常の国債と同じで、発行も通常の国債と合わせて行われるが、国債の発行によって調達された資金が財政融資資金の貸付けの財源となるとともに、償還・利払いが財政融資資金の貸付回収金によって賄われている点が、一般会計の歳出の財源となり、租税などを償還財源とする通常の国債とは異なる。このため、財投債は、経済指標のグローバルスタンダードである国民経済計算体系（SNA）上も、一般政府の債務には分類されておらず、また国の長期債務残高にも含まれていない。

財務省証券

財政法第7条第1項の規定に基づき「国庫金の出納上必要があるとき」に発行される、政府短期証券。

サムライ債

外国の政府・企業等の非居住者が、日本国内で円建てで発行する外債のこと。

し

市場化テスト

官民競争入札・民間競争入札を活用し、公共サービスの実施について、民間事業者の創意工夫を活用することにより、国民のため、より良質かつ低廉なサービスを実現する仕組み。

事前教示制度

輸入者その他の関係者が、あらかじめ税関に対し輸入を予定している貨物の関税率表適用上の所属区分（税番）、関税率、課税価格の決定方法等について照会を行い、税関からその回答を受けることができる制度。文書により照会が行われる場合には、正式に文書により回答を行っており、当該照会に係る貨物の輸入申告の審査の際に尊重される。一方、口頭による照会については、文書による事前教示への回答とは性格が異なり、参考情報（ガイダンス）として口頭により回答するもの。（関税法第7条第3項）

事前選定

我が国へ到着する外国貨物等に関する情報を船舶等の到着前に入手し、当該情報等を活用して要注意貨物のスクリーニング（絞込・選定）を行うこと。

資本性資金

金融機関が財務状況等を判断するに当たって、負債ではなく、資本とみなすことができる借入金のことであり、貸出条件において、長期間償還不要な状態や配当可能利益に応じた金利設定、法的破綻時の劣後性といった資本に準じた性質が確保されているもの。

新型窓口販売制度（新型窓販）

個人を対象とした国債の窓口販売について、これまで郵便局のみで行われていた募集取扱方式による国債の窓口販売を一般の民間金融機関でも行えるようにしたもの。

シングルウィンドウ

関係する複数のシステムを相互に接続・連携することにより、1回の入力・送信によって、複数の類似手続を同時に行えるようにするもの。

世 税関相互支援協定

税関当局間において社会悪物品の密輸の防止、知的財産侵害物品の水際取締り等を目的とした情報交換を行うことや、通関手続きの簡素化・調和化等について協力することを定めた国際約束。

税制調査会

内閣総理大臣の諮問に応じ、租税制度に関する事項について調査審議することを目的として内閣府に設置された機関。

製造貨幣大試験

通貨に対する国民の信頼を維持するため、財務大臣が製造する貨幣を検査し、その量目が適正であることを公開の場で示すもの。

政府短期証券

一般会計と複数の特別会計が、法令の規定に基づき、その資金繰りに不足が生じる場合に発行できる短期証券。償還期限は原則13週間だが、国庫の資金繰りを効率的に行うための償還期限が2か月・6か月程度のものもある。

政府保証枠

預金保険機構等が日本銀行及び民間金融機関等から資金の借入や債券発行する際に、政府がその債務を保証する金額の上限。

政府預金

会計法等の規定により、日本銀行において受け入れた国庫金は、国の預金（政府預金）とされている。政府預金は、その性格に応じて、当座預金、別口預金、指定預金、小額紙幣引換準備預金の4種類に区分されている。

た 弾力条項

「特別会計に関する法律」の規定に基づき、予算総則に定めるところに従って、年度中において各特別会計の経費を増額する必要がある場合に、収入の増加を確保することができる範囲内で支出の増加を認めるもの。

財政投融资計画との関連では、経済事情の変動等に応じ機動的かつ弾力的に対処するため、財政融資資金の長期運用予定額及び政府保証の限度額について、一定の範囲内で増額しうる措置が講じられている。

ち チェンマイ・イニシアティブ

平成9年のアジア通貨危機のような事態を防止するため、平成12年5月のASEAN+3財務大臣会議（タイ・チェンマイ）で合意された二国間通貨スワ

ップ取極（BSA）のネットワーク構築等を内容とするイニシアティブ。

チェンマイ・イニシアティブ（CMI）のマルチ化

チェンマイ・イニシアティブ（CMI）の発動の迅速化・円滑化を図るため、従来の二国間の通貨スワップ取極のネットワークを一本の契約に基づく仕組みとするもの。

平成18年5月のASEAN+3財務大臣会議（於：インド・ハイデラバード）以降、マルチ化の実施に向けた作業を行い、平成21年12月にマルチ化契約への署名が行われ、平成22年3月24日にマルチ化が開始された（各国の貢献額の総額は当初1,200億ドル）。

平成25年5月には、資金規模の倍増（総額2,400億ドル）を含む危機対応機能の強化、及び危機予防機能の導入に合意。

地球環境ファシリティ（GEF）

Global Environment Facilityの略称。開発途上国による、地球環境の保全・改善への取組を支援するための資金メカニズム。以下の6分野を支援対象としている：気候変動緩和、生物多様性保全、国際水域汚染防止、土地劣化対策、オゾン層保護及び残留性有機汚染物質対策。

地区計画活用型一般競争入札

地方公共団体と協議し、国有地を含む一定の区域を対象に地方公共団体が、地区計画等の都市計画決定をした上で行う入札方式。

知的財産侵害物品

特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、著作隣接権、回路配置利用権、育成者権を侵害する物品及び不正競争防止法の規定に違反する物品をいう。知的財産侵害物品は、関税法上、輸出又は輸入してはならない貨物として規定されている。（関税法第69条の2及び第69条の11）

☑ ツーステップ・ローン

貸出人が、一度現地金融機関等の金融仲介者に対して貸し付け、その後、金融仲介者から現地企業等の最終借入人に再度貸し付けられる形態の融資。

☑ 特殊関税制度

WTO協定で認められたルールとして、不公正な貿易取引や輸入の急増など特別な事情がある場合に、自国の産業を一時的に救済するため、通常課されている関税に追加的に課される割増関税で、報復関税、相殺関税、不当廉売関税、緊急関税（セーフガード）などがある。

特定国有財産整備計画

庁舎等その他の施設の使用の効率化及び配置の適正化を図るために、これを集約立体化・移転再配置する場合又は地震防災機能を発揮するために必要な庁舎等を整備する場合に、財務大臣が定める国有財産の取得及び処分に関する計画（国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法第5条）。

特惠関税制度

開発途上国又は地域を原産地とする特定の輸入品について、一般の関税率よりも低い税率を適用して、開発途上国又は地域の輸出所得の増大、工業化の促進を図り、経済発展を支援しようとする制度。

ドーハ・ラウンド交渉

平成13年11月、ドーハでの閣僚会議で立ち上げが合意された多角的貿易交渉（正式名称はドーハ開発アジェンダ（Doha Development Agenda：略称DD

A))。現在交渉中の分野は、「農業」「非農産品市場アクセス (NAMA)」「サービス」「ルール」「貿易円滑化」「開発」「貿易関連知的財産権 (TRIPs)」「環境」等。

㊦ 二国間通貨スワップ取極 (BSA)

Bilateral Swap Arrangementの略称。外貨流動性を必要とする国に対して、支援国が、被支援国の自国通貨を対価に、ドルや円等のハードカレンシーを短期間供給する取極。

二段階一般競争入札

土地の利用等に関する企画提案書の内容が一定の水準に達すると認められる参加者を選定した上で行う入札方式。

日本・ASEAN金融技術支援基金

ASEAN+3財務大臣プロセスにおける、アジア債券市場育成イニシアティブ等の域内の金融安定化及び金融協力の取組推進のため、平成13年9月に創設された基金。これまで、同基金を通じて、アジア債券市場育成支援、ASEAN+3リサーチ・グループの下での研究活動への支援等を実施。

㊧ 非譲許的借入

民間ベースの信用供与のように、金利、返済期間、据置期間等の借入条件が譲許的ではない (緩和されていない) 借入のことを指す。なお、これと対照的に、円借款等のODAはその条件が民間の信用供与に比して著しく譲許的である (緩和されている)。

評価センター

東京税関業務部総括関税評価官 (部門) の通称。全国の税関における関税評価について、統一的な解釈及び適用を確保するため必要な調査、情報の収集などのセンター機能を担う組織。

㊨ 普通財産

行政財産以外の一切の国有財産であり、原則として特定の行政目的に供されていない財産である。

不当廉売関税 (反ダンピング税)

不当廉売 (ダンピング) された輸入貨物に対し、同種の貨物を生産する国内産業を保護するために課する割増関税。

プライマリーバランス (基礎的財政収支)

「借入を除く税収等の歳入」から「過去の借入に対する元利払いを除いた歳出」を差し引いた財政収支のこと。プライマリーバランスが均衡すれば、毎年度の税収等によって、過去の借入に対する元利払いを除いた毎年度の歳出をまかなうこととなる。

分類センター

東京税関業務部総括関税鑑査官 (部門) の通称。全国の税関における関税分類について、統一的な解釈や運用を行うための品目分類に関する情報を収集・管理するなどのセンター機能を担う組織。

㊩ 保税地域

外国から輸入する貨物について、その関税及びその他の税金を一時課税しないままにしておく場所であり、また輸出入貨物の税関手続 (通関手続) をするための場所でもある。現在、保税地域の種類は、指定保税地域、保税蔵置場、保税工場、保税展示場及び総合保税地域の5種となっている。

㊪ 未利用国有地

単独利用困難なものを除く宅地又は宅地見込地で

現に未利用となっている土地をいう。ただし、これらを管理委託、一時貸付等暫定活用しているものを含む。

ミレニアム開発目標

平成12年9月の国連ミレニアム・サミットで採択された「国連ミレニアム宣言」と主要な国際会議で採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめたもの。貧困削減、保健衛生、教育等の分野において、平成27年までに達成すべき8つの目標を掲げている。

㊫ 輸出事後調査

輸出者の事業所等を税関職員が個別に訪問して、輸出貨物に関係する帳簿や書類等の確認を行う調査のこと。輸出された貨物にかかる手続が関税法等関係諸法令の規定に従って、正しく行われているか否かを確認し、不適正な申告を行った者に対しては適切な申告を行うよう指導を行う。更に適正な輸出管理体制や通関処理体制の構築を促すことで、適正かつ迅速な輸出通関の実現を目的としている。

輸入事後調査

輸入者の事業所等を税関職員が個別に訪問して、輸入貨物に関係する帳簿や書類等の確認を行う調査のこと。輸入貨物の通関後における税関による税務調査として、輸入された貨物に係る納税申告が適正に行われているか否かを事後的に確認し、不適正な申告の是正を図るとともに、輸入者に対する適切な申告指導を行うことにより適正な課税を確保することを目的としている。

㊬ 流動性供給入札

国債流通市場の流動性の維持・向上を目的として、流動性の不足している銘柄の国債を追加発行すること。

旅具通関

旅客又は乗組員の携帯品、別送品等の通関については、その輸出入形態の特殊性から簡便な手続が認められており、一般貨物の「業務通関」に対して「旅具通関」という。

㊭ AEO (認定事業者) 制度

Authorized Economic Operatorの略称。国際貿易における安全確保と円滑化の両立を図るため、貨物のセキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された事業者に対して、税関長があらかじめ承認又は認定を行い、当該事業者が迅速化・簡素化された税関手続を利用することを認める制度。

ALM

資産・負債管理。Asset Liability Managementの略称。金融業務を行うにあたって発生する各種のリスクを回避するため、資産 (資金運用) と負債 (資金調達) のバランスを総合的に管理すること。

APEC

アジア太平洋経済協力。Asia-Pacific Economic Cooperationの略称。アジア太平洋地域の持続可能な発展を目的とし、域内の主要国・地域が参加するフォーラム。主要な活動は、域内の貿易投資の自由化・円滑化、経済・技術協力。

APEC税関手続小委員会

APEC貿易投資委員会の下に設置されている小委員会。税関手続の調和・簡素化等を通じた貿易円滑化実現のため、共同行動計画の実施や途上国・地域に対する技術支援を中心に活動。年2回開催。

ASEAN

東南アジア諸国連合（Association of South East Asian Nationsの）略称。インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスの10カ国が加盟。

ASEAN+3

ASEAN（東南アジア諸国連合）と日本、中国、韓国の3カ国。

ASEAN+3マクロ経済リサーチオフィス（AMRO）

2011年4月にシンガポールに設置された常設機関で、地域経済の監視・分析を行う。平時においては、経済サーベイランスの実施を行い、危機時にはCMIMの迅速な意思決定の支援等を行う。

平成25年5月には、AMROの国際機関化に合意。

ASEM

アジア欧州会合。Asia-Europe Meetingの略称。アジア・欧州間の協力関係の強化を目的として平成8年より開始された対話プロセス。アジア・欧州の対等のパートナーシップを基礎とし、政治対話促進、経済面での協力強化及び文化・社会面等での協力促進に取り組む。

ASEM貿易円滑化行動計画

アジア欧州両地域間の貿易機会の促進と、非関税障壁・取引コストの低減を目的とする税関手続分野の行動計画。2年毎に開催されるASEM関税局長・長官会合にあわせて改訂。

C**CP**

コマーシャル・ペーパー。Commercial Paperの略称。企業が短期資金の調達手段として公開市場で発行する無担保の割引約束手形。

E**EPA**

経済連携協定（Economic Partnership Agreement）の略称。一般的なFTAの要素であるモノ・サービスの貿易の自由化に加え、投資や人の移動、二国間協力を含む包括的な経済連携を図る協定。

F**FATF**

金融活動作業部会。Financial Action Task Forceの略称。資金洗浄対策及びテロ資金対策の発展と促進を目的とした多国間枠組み。主な活動は、資金洗浄・テロ資金供与に関する国際基準の策定、及びメンバー間の相互審査による当該基準の履行確保。

FB

政府短期証券。Financing Billの略称。政府短期証券は、財政法や特別会計に関する法律等に基づき、国庫もしくは特別会計等の一時的な現金不足を補うために、国が発行する短期の資金繰り債。

FSB

金融安定理事会。Financial Stability Boardの略称。国際金融システムに影響を及ぼす脆弱性の評価及びそれに対処するために必要な措置の特定・見直し、金融の安定に責任を有する当局間の協調及び情報交換の促進、規制上の基準の遵守におけるベストプラクティスについての助言・監視等を役割としている。第2回金融・世界経済に関する首脳会合（ロンドン・サミット：2009年4月）の宣言を踏まえ、旧金融安定化フォーラム（FSF）が、より強固な組織基盤と拡大した能力を持つ組織として再構成された。

FILP

財政投融资計画。Fiscal Investment and Loan Programの略称。当該年度の財政投融资の内容を表すもので、予算と合わせて編成され、国会の審議、議決を受ける（「財政投融资」参照）。

FTA

自由貿易協定（Free Trade Agreement）の略称。関税やサービス分野の規制等を撤廃し、モノやサービスの貿易の自由化を図ることを目的とした協定。

G**G20**

20カ国財務大臣・中央銀行総裁会議。Group of Twentyの略称。アジア通貨危機後、G7等先進国と主要な新興市場国との間で国際経済問題について議論することを目的として、99年創設。2008年秋の金融経済危機以降、金融・世界経済に関する首脳会合（G20サミット）に向けての準備会合としての役割も担うようになった。

G7

先進7カ国財務大臣・中央銀行総裁会議。Group of Sevenの略称。世界経済の持続的成長及び為替相場の安定などを達成するための政策協調を行っている会合。日、米、英、独、仏、伊、加がメンバー。

G8

主要先進国首脳会議。Group of Eight Summitの略称。G7にロシアを加えた8カ国の首脳及び外務大臣・財務大臣レベルの会合の通称。

GCC

湾岸協力理事会（Gulf Cooperation Council）の略称。アラブ首長国連邦、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、バーレーンの6カ国で構成。

GCF

Green Climate Fund（緑の気候基金）の略称。第16回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP16）において、気候変動対策を行う途上国を支援するために新たに設置することが決定された多国間基金。事務局は韓国（仁川市）。2012年8月に第1回目の理事会が開催され、現在、基金の制度設計等に関する議論が行われている。

H**HS条約**

商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約（International Convention on the Harmonized Commodity Description and Coding System）の俗称。WCOの場における協議・採択を経て、各国の関税率表の品目分類等を統一し、国際貿易の円滑化に資するために作成された条約。締約国は、HSに基づき自国の関税率表及び輸出入統計品目表を作成し運用することが義務づけられている。

I**IMF**

国際通貨基金。International Monetary Fundの略称。米国ブレトン・ウッズにおいて調印された国際通貨基金協定に基づき、1945年に設立された。主な目的は、通貨に関する国際協力を促進すること、為替の安定を促進すること、国際収支困難に陥った加盟国へ融資を行うこと。

M**MDBs**

国際開発金融機関。Multilateral Development Banksの略称。世界銀行グループ、アジア開発銀行、米州開発銀行グループ、アフリカ開発銀行グループ、

欧州復興開発銀行の総称。

N NACCS

輸出入・港湾関連情報処理システム（Nippon Automated Cargo and port Consolidated System）の略称。税関、関係行政機関及び関連民間事業者をオンラインで結び、輸出入等関連業務を迅速に処理する。

P PFI

Private Finance Initiativeの略称。民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して公共施設等の建設、維持管理、運営等を行う手法のこと。

PRE戦略

Public Real Estate戦略の略称。公的不動産について、公共・公益的な目的を踏まえつつ、経済の活性化及び財政健全化を念頭に、適切で効率的な管理、運用を推進していこうとする考え方。

RCEP

東アジア地域包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership）の略称。

ASEANの10カ国と日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド及びインドの計16カ国により交渉中の経済連携協定。

T TPP

環太平洋パートナーシップ（Trans-Pacific Partnership）の略称。アジア太平洋における広域経済連携を目指して、日本、シンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリ、米、豪、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダの計12カ国により交渉中の経済連携協定。

W WCO

世界税関機構。World Customs Organizationの略称。正式名称は関税協力理事会（Customs Cooperation Council）で、平成6年よりWCOをワーキングネームとして使用。ベルギーのブリュッセルに本拠を置く多国間組織であり、税関制度の調和・統一等により国際貿易の発展に貢献することを目的とする。主な活動内容は、分類や税関手続に関する諸条約の作成及び見直し、貿易円滑化や安全対策等に関する様々な国際的ガイドライン等の作成の他、国際的な監視・取締りに係る税関協力や関税技術協力の推進等。

WHOたばこ規制枠組条約

「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」の略。たばこの健康に対する悪影響を減らして人々の健康を改善することを目指し、各国の実情を踏まえ、たばこに関する広告、包装表示等の規制を行うことについて定めた条約。

WTO

世界貿易機関（World Trade Organization）の略称。自由貿易促進を主たる目的として作られた国際組織で、平成7年に設立。本部はスイスのジュネーブにあり、WTO協定の管理・運営、貿易紛争の処理等を担うとともに、加盟国間の貿易交渉の場を提供。

WTO貿易円滑化協定

WTOにおいて、税関手続を含む貿易手続の透明性、公平性、予見可能性を高めることが全ての貿易関係者にメリットをもたらすという認識に基づき、平成16年7月に交渉が開始され、平成25年12月に妥結。税関手続の迅速化や貿易規則の透明性向上を図るためにWTO加盟国が実施すべき措置（貨物到着

前の申告・審査に係る制度の整備、事前教示制度の整備等）を規定。開発途上国には、実施までの移行期間を認めるとともに、自ら実施が困難な場合は、先進国等からの支援を通じた実施までの移行期間を認めることを規定している。